

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	60,526,958	0	2,800,438	57,726,520
退職給付引当資産	208,531,165	6,162,662	21,373,200	193,320,627
小 計	269,058,123	6,162,662	24,173,638	251,047,147
合 計	279,058,123	6,162,662	24,173,638	261,047,147

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附属設備等	57,726,520	(57,726,520)	(0)	—
退職給付引当資産	193,320,627	(0)	(0)	(193,320,627)
小 計	251,047,147	(57,726,520)	(0)	(193,320,627)
合 計	261,047,147	(67,726,520)	(0)	(193,320,627)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	201,609,464	57,726,520
その他の固定資産			
建物及び附属設備	31,069,295	15,581,773	15,487,522
構築物	2,893,600	2,459,653	433,947
車両運搬具	150,430,399	134,671,715	15,758,684
什器備品	30,554,735	28,156,976	2,397,759
ソフトウェア	6,879,100	3,816,702	3,062,398
合 計	481,163,113	386,296,283	94,866,830

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 293,530 円が含まれている。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 建設助成金	市川市	60,526,958	0	2,800,438	57,726,520	指定正味財産
合 計		60,526,958	0	2,800,438	57,726,520	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	2,800,438
合 計	2,800,438

7. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,630,700	40,044,900	39,370,700	0	19,304,900
退職給付引当金	208,531,165	6,162,662	21,373,200	0	193,320,627

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9. 重要な後発事象

該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2、3 に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記 7 に記載をしているので、内容の記載を省略している。